



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社
 コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 聖太郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 大館 一夫

TEL 03-3542-1206

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,121	28.1	239	31.1	336	16.7	220	1.3
2021年3月期第3四半期	5,738	16.1	347	11.8	404	5.8	223	18.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	16.78	
2021年3月期第3四半期	17.00	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,298	10,072	75.7
2021年3月期	14,144	10,180	72.0

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 10,072百万円 2021年3月期 10,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				13.00	13.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				13.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	16.8	570	12.2	600	4.5	390	4.9	29.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	13,233,000 株	2021年3月期	13,233,000 株
2022年3月期3Q	85,632 株	2021年3月期	85,632 株
2022年3月期3Q	13,147,368 株	2021年3月期3Q	13,147,424 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症の感染防止対策、ワクチン接種が進み、行動制限が段階的に緩和されましたが、新たな変異ウイルスの急速な感染拡大が懸念され、依然として先行きに留意が必要な状況が続いております。

このような厳しい状況の中、当社は営業活動において選別受注に力点を置き、コロナ禍で限られた機会を捉えて、設計織込みにあたりました。

こうして取組みましたが、感染拡大期における受注活動が制限された影響もあり、当第3四半期累計期間の売上高は41億2千1百万円（前年同四半期は57億3千8百万円）と前年同四半期に比べ減少いたしました。また損益面では、資材等の値上げによるコスト増も影響し、営業利益2億3千9百万円（前年同四半期は3億4千7百万円）、経常利益3億3千6百万円（前年同四半期は4億4百万円）と、それぞれ前年同四半期に比べ減益となりました。

特別損失を差し引きし税金費用1億7百万円を控除した結果、四半期純利益は2億2千万円（前年同四半期は2億2千3百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（コンクリート関連事業）

コンクリート関連事業は、受注高は43億2千7百万円、売上高は40億8千2百万円（前年同四半期は57億円）、セグメント利益は2億5千8百万円（前年同四半期は3億6千9百万円）となりました。

① セメント二次製品部門は、受注高が31億8千6百万円、売上高は29億5千4百万円（前年同四半期は30億9千9百万円）となりました。

② 工事部門は、受注高が3億2千6百万円、売上高は2億9千6百万円（前年同四半期は2億8千5百万円）となりました。

③ その他の部門は、工事用資材及びコンクリート製品に装着する資材等で、受注高は8億1千4百万円、売上高は8億3千2百万円（前年同四半期は23億1千5百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は当社が保有するマンション等の賃貸収入で、売上高は3千8百万円（前年同四半期は3千8百万円）、セグメント利益は1千9百万円（前年同四半期は1千7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は132億9千8百万円（前事業年度末に比べ8億4千5百万円の減少）となりました。流動資産は前事業年度末に比べ7億7千4百万円減少し、87億1千8百万円となり、固定資産は前事業年度末に比べ7千万円減少し、45億8千万円となりました。流動資産の主な減少は、売上債権の8億3千2百万円であります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債は32億2千6百万円（前事業年度末に比べ7億3千7百万円の減少）となりました。流動負債は前事業年度末に比べ6億7千2百万円減少し、29億8千8百万円となり、固定負債は前事業年度末に比べ6千5百万円減少し、2億3千7百万円となりました。流動負債の主な減少は、仕入債務の5億8千3百万円であります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は100億7千2百万円（前事業年度末に比べ1億7百万円の減少）となりました。主な減少は、その他有価証券評価差額金の1億5千7百万円であります。その結果、自己資本比率は75.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年5月12日に公表しております予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,125,255	4,957,065
受取手形及び売掛金	2,642,367	2,017,611
電子記録債権	956,857	748,927
製品	658,366	795,334
原材料及び貯蔵品	70,796	109,787
未収還付法人税等	—	19,564
その他	42,645	72,488
貸倒引当金	△2,891	△2,229
流動資産合計	9,493,398	8,718,550
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	190,745	184,598
機械及び装置（純額）	186,036	185,987
土地	1,677,601	1,677,601
その他（純額）	347,984	361,540
有形固定資産合計	2,402,367	2,409,727
無形固定資産	80,872	78,268
投資その他の資産		
投資有価証券	834,452	851,934
関係会社株式	1,123,335	1,017,610
その他	216,270	228,775
貸倒引当金	△6,211	△6,119
投資その他の資産合計	2,167,847	2,092,200
固定資産合計	4,651,086	4,580,197
資産合計	14,144,485	13,298,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,267,199	896,173
電子記録債務	979,513	766,948
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	124,564	—
賞与引当金	101,776	46,570
その他	188,159	279,146
流動負債合計	3,661,211	2,988,838
固定負債		
退職給付引当金	62,790	58,956
その他	239,897	178,241
固定負債合計	302,688	237,197
負債合計	3,963,900	3,226,036

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金	819,054	819,054
利益剰余金	7,786,915	7,836,560
自己株式	△45,211	△45,211
株主資本合計	9,765,658	9,815,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	414,926	257,407
評価・換算差額等合計	414,926	257,407
純資産合計	10,180,584	10,072,710
負債純資産合計	14,144,485	13,298,747

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	5,738,723	4,121,526
売上原価	4,690,244	3,196,891
売上総利益	1,048,478	924,635
販売費及び一般管理費	701,180	685,492
営業利益	347,298	239,142
営業外収益		
受取利息	285	54
受取配当金	66,789	68,389
投資有価証券売却益	—	7,601
その他	7,222	34,530
営業外収益合計	74,298	110,575
営業外費用		
支払利息	9,694	9,694
その他	7,355	3,279
営業外費用合計	17,049	12,974
経常利益	404,546	336,743
特別損失		
固定資産除却損	12,035	8,994
投資有価証券評価損	60,154	—
特別損失合計	72,190	8,994
税引前四半期純利益	332,356	327,749
法人税、住民税及び事業税	73,455	81,975
法人税等調整額	35,376	25,213
法人税等合計	108,831	107,189
四半期純利益	223,524	220,560

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、第1四半期会計期間より、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高及び売上原価は従来の基準による計上額と比べて、それぞれ665,306千円減少しております。営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。